

PCRP22-11

ASNITE製品認証機関認定公表用文書

ASNITE製品認証機関認定の 取得と維持のための手引き

(第11版)

平成 年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
認定センター

目次

0. はじめに	3
1. 認定申請手続き	5
1.1 申請に必要な書類	5
1.2 申請手数料等について	6
1.3 認定申請書の記入要領	8
1.4 認定申請書以外の書類の記入・作成要領	13
1.5 認定申請に対する審査の概要	29
1.6 認定申請中の変更届	31
2. 認定変更の手続き	33
2.1 届出に必要な書類	33
2.2 認定内容等変更届出書の記入要領	33
2.3 既に取得した認定区分内で認定範囲を拡大する場合	33
3. 認定を受けた製品認証事業の承継の手続き	35
3.1 承継に必要な届出書類	35
3.2 事業承継届出書の記入・作成要領	35
3.3 「認定の一般要求事項の確認及び誓約について」	35
4. 認定を受けた製品認証事業の廃止の届出の手続き	37
4.1 認定を受けた製品認証事業の廃止届出に必要な書類	37
4.2 事業届出書の記入要領	37
4.3 その他注意事項	38
5. 定期検査の申込み手続	38
5.1 定期検査申込書の記入要領	38
5.2 技能試験の申込み	39
附則	40
様式集	42

0. はじめに

この文書は、ASNITE 認定プログラムの製品認証機関認定の取得と維持のために必要な手続の詳細について説明したものです。

ASNITE 認定プログラムの製品認証機関認定の取得と維持のための手続は、次の規定に基づいています。

◎ JIS Q 17011(適合性評価—適合性評価機関の認定を行う機関に対する一般要求事項)(ISO/IEC 17011:2004 と一致)

◎ JIS Q 0065(製品認証機関に対する一般要求事項)(ISO/IEC Guide 65:1996 と一致)

注:この規格を認定基準とする新規申請は、平成 25 年 12 月 15 日までとします。適用期間を平成 27 年 9 月 15 日までとする。

◎ JIS Q 17065(適合性評価—製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項)(ISO/IEC 17065:2012 と一致)

注:この規格による新規申請受付は適用期間を平成 25 年 12 月 16 日からとし、また、JIS Q 0065 を認定基準として認定された製品認証機関は、直近の定期検査において、JIS Q 17065 の要求事項への適合を確認し、同機関は、平成 27 年 9 月 15 日までに、すべての要求事項に適合していることを示す必要があります。

審査／検査及び認定の基準

製品認証機関の認定申請に対して、JIS Q 17065(適合性評価—製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項)又は JIS Q 0065(製品認証機関に対する一般要求事項)の全ての項目について審査が行われます。

この結果を基に、

1. 製品認証を適確かつ円滑に行うに必要な技能的能力を有する
 2. 製品認証を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められている
- と認められた製品認証機関が認定されます。

なお、この製品認証機関の認定は、任意の申請を受けて行われるものであり、強制法規等に直接関係するものではありません。

この文書及び ASNITE 認定プログラムの製品認証機関認定についての問い合わせ先は、次のとおりです。なお、認定に係る申請手続きなどは、認定センター製品認定課 [製品認証認定室においてのみで受け付けており](#)、認定事務所(中部、近畿)及び支所 [におけるでは受け付けは行っておりません](#)。申請手続きについては、以下にお問い合わせ [くださいいただくか](#)。 [同手続内容についてはホームページでもご覧になれます](#)。

〒151-0066 [151-0066](#) 東京都渋谷区西原2丁目49番10号

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター 製品認定課 製品認証認定室

電話：[03-3481-193803-3481-1938](tel:03-3481-193803-3481-1938)
FAXFAX：[03-3481-193703-3481-1937](tel:03-3481-193703-3481-1937)
e-mail：asnite-p@nite.go.jp
ホームページ：<http://www.iajapan.nite.go.jp/iajapan/>

1. 認定申請手続き

1.1 申請に必要な書類

申請に当たっては、次の書類の正本~~4通~~1通及びその写し~~3通~~3通をご提出いただき、規定の申請手数料を銀行振込していただくことになります(次項参照)。

書類が不足している場合など申請の形式上の要件を満足しない申請については、補正を行っていただきますが、要件が満たない場合は申請／認定拒否の場合もあり得ることを予めご了承ください。

また、認定申請書提出後に申請内容に変更が生じた場合には、申請書訂正願を提出していただくことになります。

a) JIS Q0065 を審査基準とした場合

規定項目	参照頁	申請時事前チェック欄
認定申請書	9 <u>13</u>	<input type="checkbox"/> 認定申請書
定款又は寄付行為及び全部事項証明書	10 <u>1</u> <u>5</u>	<input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為 <input type="checkbox"/> 全部事項証明書又はこれに準ずるもの
役員リスト(氏名及び略歴)		<input type="checkbox"/> 役員リスト
事業計画書 及び 収支見積書、財務諸表等	10 <u>1</u> <u>5</u>	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支見積書及び財務諸表等(5カ年分が望ましい)
製品認証又はそれに類似する業務の実績	10 <u>1</u> <u>5</u>	<input type="checkbox"/> 製品認証又はそれに類似する業務の実績 <input type="checkbox"/> 運用している認証スキームの概要図
認証業務を行う組織に関する事項	16 <u>4</u> <u>1</u>	<input type="checkbox"/> <u>事主要な業務を実施する事業所務所等の組織図</u> <input type="checkbox"/> 主要職員名簿
認証業務及び試験業務の実施の方法に関する事項	13 <u>2</u> <u>2</u>	<input type="checkbox"/> 品質文書一覧 <input type="checkbox"/> 品質マニュアル、その他認証手順書及び試験手順書(該当する場合不確かさの見積手順書を含む) <input type="checkbox"/> <u>認証スキームを構成する文書等一覧手順書</u> <input type="checkbox"/> <u>認証スキームを構成する文書等一式要求事項</u> <input type="checkbox"/> 認定後に発行する認定シンボルと事業者マークを付した認証証様式の案 <input type="checkbox"/> 認定シンボル及び認証マーク等の使用規則 <input type="checkbox"/> 供給者との契約に関する規程・契約書様式
認証従事者(審査員、認証手続きを行う者)の氏名、教育記録及び略歴	14 <u>2</u> <u>3</u>	<input type="checkbox"/> 認証従事者の氏名及び略歴
製品認証の試験所の該当試験業務又はそれに類似する業務の実績(該当する場合)	15 <u>2</u> <u>4</u>	<input type="checkbox"/> 製品認証の試験所の該当する試験事業又はそれに類似する業務の実績 <input type="checkbox"/> 製品認証、試験に関して登録又は認定を受けている場合、それを証明するもの

試験に用いる装置類の一覧	162 5	<input type="checkbox"/> 試験に用いる装置類の一覧
認証業務に必要な試験を行う施設の概要	172 6	<input type="checkbox"/> 事務所の配置図 <input type="checkbox"/> 試験室等の機器の配置図
試験従事者の氏名及び経験	19 28	<input type="checkbox"/> 試験従事者の氏名及び経験
認定の一般要求事項の確認及び誓約について	333 5	<input type="checkbox"/> 認定の一般要求事項の確認及び誓約について

b) JIS Q17065 を審査基準とした場合

規定項目	参照頁	申請時事前チェック欄
認定申請書	11 13	<input type="checkbox"/> 認定申請書
定款又は寄付行為及び全部事項証明書 役員リスト(氏名及び略歴、 責任の所在)	141 5	<input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為 <input type="checkbox"/> 全部事項証明書又はこれに準ずるもの <input type="checkbox"/> 役員リスト
事業計画書 及び 収支見積書、 財務諸表等	141 5	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支見積書及び財務諸表等(5カ年分が望ましい)
製品認証又はそれに類似する業務の実績	141 5	<input type="checkbox"/> 製品認証又はそれに類似する業務の実績 <input type="checkbox"/> 運用する認証スキームの概要図
認証活動を行う組織に関する事項	161 9	<input type="checkbox"/> 事務所主要な業務を実施する事業所等 の組織図 <input type="checkbox"/> 主要な職員名簿 <input type="checkbox"/> 職務分掌 <input type="checkbox"/> 組織統制下にある他の組織に関する情報
公平性に関する情報	21	<input type="checkbox"/> 公平性のマネジメントに関する規定 <input type="checkbox"/> 利害関係者を特定した文書 <input type="checkbox"/> 関連する組織に関する情報 <input type="checkbox"/> 公平性確保のメカニズムに関する情報
認証活動及び試験業務の実施の方法に関する事項	132 2	<input type="checkbox"/> 品質文書一覧(すべてのマネジメントシステム文書を登録した文書リスト) <input type="checkbox"/> 品質マニュアル、その他認証手順書及び試験手順書(該当する場合不確かさの見積手順書を含む) <input type="checkbox"/> 認証スキームを構成する文書等一覧手順書 <input type="checkbox"/> 認証スキームを構成する文書等一式要求事項 <input type="checkbox"/> 認定後に発行する認定シンボルと事業者マークを付した認証証様式の案 <input type="checkbox"/> 認定シンボル及び認証マーク等の使用規則

		<input type="checkbox"/> <u>供給者依頼者</u> との契約に関する規程・契約書様式 <input type="checkbox"/> マネジメントシステム文書に引用又は関連付けられるすべての文書、記録等のリスト
認証従事者(申請から認証決定までの一連のプロセスに従事する者)の氏名、教育記録及び略歴	142 <u>3</u>	<input type="checkbox"/> 認証従事者の氏名及び略歴
製品認証の試験所の該当試験業務又はそれに類似する業務の実績(該当する場合)	152 <u>4</u>	<input type="checkbox"/> 製品認証の試験所の該当する試験事業又はそれに類似する業務の実績 <input type="checkbox"/> 製品認証、試験に関して登録又は認定を受けている場合、それを証明するもの
試験に用いる装置類の一覧	162 <u>5</u>	<input type="checkbox"/> 試験に用いる装置類の一覧
認証活動に必要な試験を行う施設の概要	172 <u>6</u>	<input type="checkbox"/> 事務所の配置図 <input type="checkbox"/> 試験室等の機器の配置図
試験従事者の氏名及び経験	192 <u>8</u>	<input type="checkbox"/> 試験従事者の氏名及び経験
認定の一般要求事項の確認及び誓約について	333 <u>5</u>	<input type="checkbox"/> 認定の一般要求事項の確認及び誓約について

1.2 申請手数料等について

申請手数料は、次表のとおりです。申請受理後、後日機構の財務会計担当から請求書が送付されますので、指定期日までに指定口座に振込みをお願いいたします(収入印紙、現金等での支払いはできません)。

なお、いったん受理した申請に係る手数料については、いかなる場合も返金できませんので、くれぐれも注意してください。

【国内の申請認証機関(以下、申請機関という。)の場合】

算定基本式: [単位: 千円]

$$\underline{232232} + \underline{3939} \times \underline{33} \times (\underline{22} + \text{審査対象事業所数}^{\ast+1}) + \underline{2828} \times \underline{33} \times \text{審査対象事業所数}^{\ast+1 \times 22}$$

【外国申請機関の場合】

算定基本式: [単位: 千円]

$$\underline{232232} + \underline{3939} \times \underline{33} \times (\underline{22} + \text{審査対象事業所数}^{\ast+1}) + \underline{3人分-3人分} \text{の外国旅費(機構の旅費支給規程による)}$$

手数料は、算出した額に5%5%の消費税を加算した額とします。

備考: 別途機構が行う認定の結果が利用できる場合があります。詳細は、担当までお問い合わせください。

なお、外国申請機関の場合、当該外国内の審査/検査に伴う移動(外国旅費で計算されていない移動)及び通常2名の通訳の手配(申請機関負担)が別途必要です。

※**1**: 審査対象事業所数には、認証事務所数、審査／検査対象又は同行先試験所数（認証事務所と同じ場所でもカウント）及び認証機関の工場審査／検査同行先数が含まれます。

工場審査／検査同行数は、通常1カ所です。

※**2**: 審査対象となる立会い先が外国に存在する場合、国内費用に加え担当審査員数に対応した人件費及び外国旅費が加算されます。

[申請手数料例] (平成**22年22年10月10日1日**時点)

国内機関であり、認証事務所、試験所及び工場審査／検査同行先が各一つの場合。

(1,069,422,4500円・税込抜き)

1.3 認定申請書の記入要領

認定申請は、一つ以上の主要な活動を行う認証書の発行業務を行っているすべての事業所事務所及び別途定める認定分野を申請の単位として考えます。

既に同分野において認定を取得している事業所事務所においてでも、認定区分を追加申請する場合（例えば、認定区分を**2区分-2区分**から**3区分-3区分**に増やす場合など）は、新規と同様の申請手続きが必要となります。

また、既に認定を取得している事業所事務所が、同じ認定区分内で認定範囲を拡大する場合（例えば、認定された区分内で対応する製品を追加する場合など）は、認定申請の手続きは行わず、認定内容等変更届書（様式**4515**）を提出していただくことになります。

(1) 「申請者の名称」

申請する製品認証機関の名称及び代表権のある方又は代表権のある方から委任状で権限の委任を受けた方の氏名を記載し、押印してください。なお、氏名を記載し押印することに代えて、署名することとしても結構です。

(2) 「認定に当たり必要な便宜と協力」

「認定に当たり必要な便宜と協力を提供すること」とは、ASNITE の認定の順に従っていただくこと及び貴機関の製品認証事業者としての評価に必要なすべての情報を提供していただくことを意味します。

また、当然のことながら、申請の段階で申請者は、認定の要求事項に適合することに同意していただいたことになります。

(3) 「認定を受けようとする区分」

認定区分の詳細は、別途公表されています。

この公表されている認定区分の一覧から、認定を受けようとする分野、及び区分の名称、製品分類及び規格・スキームを転載してください。

複数の分野、区分を申請するなどの理由から、認定区分の記入欄が**1枚-1枚**の申請用紙に収まりきらない場合は、別紙（様式**33**）とし、申請書の記入欄には、「区分の別記による」と明記してください。

申請書に記載した区分については、その範囲内ではすべての製品の認証を行うこと及び認証に必要なすべての試験の実施の確保が要求されます。したがって、審査の過程で、申請のあった認証及び関連する試験の一部分について、認証実績がない、試験装置を所有し

ていない、試験の実績がない、といった事実が確認された場合は、不適合となります。このため、この欄に記載する区分のうち、一部の製品に限定して認証するものがある場合は、予めその旨をこの欄で、明記してください。

(4) 「認定を受けようとする製品認証機関の事務所事業所」

認証主要な活動の一つ以上証明書の発行を行っている事業所事務所の名称等をすべて記入してください。

~~認証証明書を発行する事務所では試験を行わず、別の住所の事務所~~で試験を行う場合や、~~主要な活動を他の事務所~~で実施している場合は、~~試験や主要な活動を行う事務所~~の名称等を次の(5)「関連する事務所」の欄に記入してください。

~~また、主たる活動を行う事業所のうち、要員の教育及び評価を行う事業所、申請、要員の割当、報告書を作成等を行う事業所、認定の決定を行う事業所~~を記入してください。

主要な活動を行う事業所では評価活動(試験等)を行わず、別の住所の事業所で試験を行う場合や、主要な活動を他の事業所で実施している場合は、その名称等を次の(5)「主要な活動以外の活動を行う事業所」の欄に記入してください。

製品認証機関においては次の事項が主要な活動となっていますので、これらを品質システムに含むような組織体制を整えて、申請してください。

①方針の作成と承認

②プロセス及び／又は手順の開発と承認

③技術要員及び外部委託業務を提供する機関の力量の初期評価及び承認

④要員及び外部委託業務を提供する機関の能力及び成果の監視プロセスの管理

⑤申請内容の技術的レビューを含む契約内容のレビュー、及び新しい技術領域又は限定された散発的領域における認証活動のための技術的要求事項の決定

⑥評価活動の技術的レビューを含む、認証の決定

(5) 「関連する事務所主要な活動以外の活動を行う事業所」

この欄に記入が必要となるのは、上記(4)の欄に記入した事業所以外で、試験を実施する次の場合です。

記入された事業所事務所は、審査／検査の対象となります。

ア. 上記(4)の欄に記入した事業所事務所以外で、試験を実施する場合

ただし、(4)の欄に記入した事務所とは独立して、試験を実施する事業所事務所が別の認証制度を運営している場合は、当該認証業務については「関連する事務所主要な活動以外の活動を行う事業所」とは扱われず、認定が必要な場合は別個の新規申請をしていただくこととなります。

イ. 上記(4)の欄に記入した事務所以外で、品質システムの管理などの主要な製品認証事業に関わる活動を行っている場合

—例えば、品質システムに係る規定類を、本部が一括して管理しており、上記(5)の欄に記入した事業所事務所では、品質システムに係る規定類の制定改正を行っていない場合などが該当します。

製品認証機関においては次の事項が主要な活動となっていますので、これらを品質システムに含むような組織体制を整えて、申請してください。

- ①方針の作成と承認、
- ②プロセス及び／又は手順の開発と承認、
- ③技術要員及び下請負契約者の力量の初期評価及び承認
- ④要員及び下請負契約者の能力の監視プロセス及び彼らの業務実績の管理
- ⑤申請内容の技術的確認、及び新しい技術領域又は限定された散発的領域における認証活動のための技術的要求事項の決定を含めた、契約内容の確認、
- ⑥適合性評価業務の技術的確認を含む、認証の決定、

(様式1)の記入例

ASNITE製品認証機関認定申請書				
独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事長 殿			平成18年10月1日	
住所 東京都渋谷区東原 1-3-1 <u>1-3-1</u> 名称及び代表者 株式会社 ナイト 代表取締役社長 独法 太郎 印				
下記のとおりASNITE認定を受けたいので、認定に当たり必要な便宜と協力を提供することを確認の上、別紙書類を添えて申請します。				
記				
認定を受けようとする区分	分野の名称	区分の別記による		
	認定区分の名称	<u>区分の別記による区分の別記</u>	製品分類(製品名) <u>規格・スキーム</u>	
認定を受けようとする製品認証機関の事業所(主要な活動を行う事業所)事務所	<u>主要な活動を行う事業所</u>			
	ふりがな	つくばせいひんにんしょうせんたー		
	名称	つくば製品認証センター		
	ふりがな	いばらきけん つくばし まつその		
	所在地(郵便番号)	茨城県つくば市松園1-3-1 〒305-0999		
	電話番号	029-861-1111		
	主要な活動を行う事業所のうち次の活動を行う事業所	要員の教育及び評価等を行う事業所		
		<u>ふりがな</u>		
		<u>名称</u>		
		<u>ふりがな</u>		
		<u>所在地(郵便番号)</u>		
		<u>電話番号</u>		
		申請のレビュー、要員の割当、報告書のレビュー等を行う事業所		
		<u>ふりがな</u>		
		<u>名称</u>		
	<u>ふりがな</u>			
	<u>所在地(郵便番号)</u>			
	<u>電話番号</u>			
	認証の決定を行う事業所			
	<u>ふりがな</u>			
	<u>名称</u>			
	<u>ふりがな</u>			
	<u>所在地(郵便番号)</u>			
	<u>電話番号</u>			

<p><u>主要な活動以外の活動を行う事業所 連する事務所</u></p>	<p>名称及び所在地</p>	<p>なし</p>
---	----------------	-----------

(様式33)の記入例

認定を受けようとする区分の別記

<p>認定を受けようとする区分</p>	<p>分野の名称</p>	<p>××分野</p>
	<p>認定区分の名称</p>	<p>〇〇〇〇(区分の名称)</p>

1.4 認定申請書以外の書類の記入・作成要領

1.1にリストした書類の記入・作成要領を以下に示します。なお、[ISO/IEC 17065](#) を審査基準として申請される際に特に必要な書類については※を付しています。

(1) 定款又は寄付行為 及び 全部事項証明書

定款又は寄付行為については写しを、全部事項証明書については正本を提出して下さい。
申請者が外国法令に基づいて設立された法人である場合には、これに準ずるものを提出して下さい。

(2) 役員リスト

認証機関の役員の一覧表及び各々の略歴(最近~~2年~~2年以内に潜在的被認証者ではなかったことの判る程度のもの)

(3) 事業計画書、収支見積書 及び 財務諸表等(~~5カ年分~~5カ年分)

申請日付を含む事業年度及び翌事業年度における事業計画書、収支見積書及び財務諸表等を提出して下さい。翌事業年度分のものについては、やむを得ない場合省略していただいても結構です。

(4) 製品認証又はそれに類似する業務の実績(様式~~4-14-1~~) 及び運営している認証スキームの概要図

認定を申請する製品認証又はそれに類似する業務に対する実績件数を、申請日の直近1年間(前年度でも可)の実績について記入して下さい。

注) 技術的能力及び運営能力を客観的に確認するために、少なくとも1件の実績が必要となります。この実績については、内部からの発注でも結構ですが、受注から認証書発行までの一連の手続きを含んで認証を実施することが必要です。

「**認証対象製品・特性**」欄には、認定を申請する製品認証又はそれに類似する業務の認証対象製品名及び認証対象特性を記入して下さい。

「**関連する規格**」の欄には、該当する場合に、製品の国際規格、国家規格又はこれらに類する規格の番号と特定できる場合は、その規格の項目番号及び名前を)を記入して下さい。

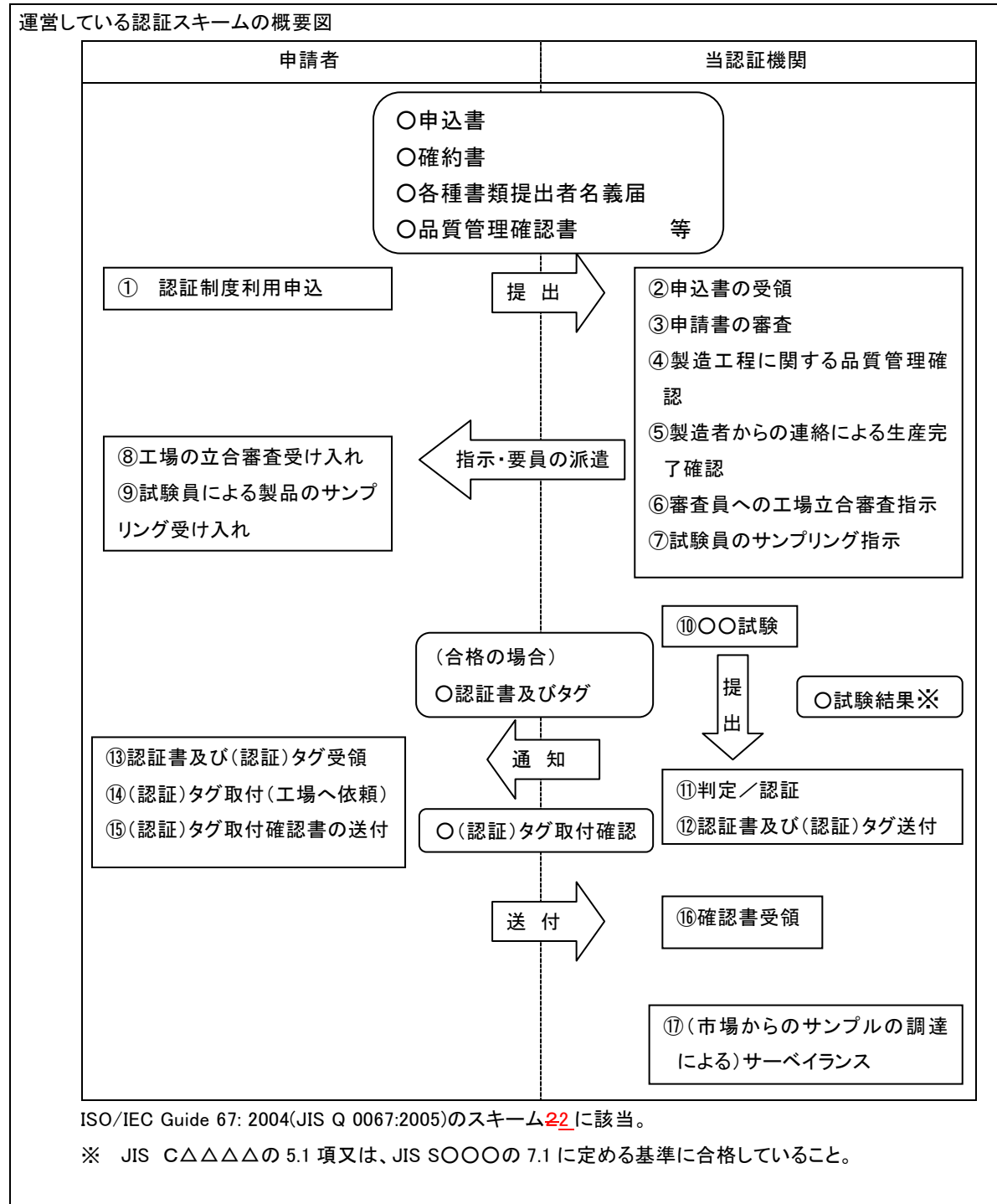
(様式4-14-1)の記入例

製品認証又はそれに類似する業務の実績
 (平成17年17年99月99日～平成1818年99月88日)

認証対象製品・特性	関連する製品規格	件数
[認定区分:☆☆☆分野*****製品] ○○○○○○製品	JIS JIS C△△△△ ○○○○○○製品	123
* * * * *製品(安全性)	JIS JIS SS ○○○○の△. △ × × × × × 試験	56
(This row is empty in the example)	(This row is empty in the example)	(This row is empty in the example)

実績に記載した製品認証スキームの概要図について、記入してください(認証スキームの形態については [ISO/IEC 17067:2013 JIS Q 0067「Conformity assessment—Fundamentals of product certification and guidelines for product certification schemes 適合性評価—製品認証の基礎」](#)を参照してください)。

(様式4-24-2)の記入例



(5) 認証業務及び試験を行う組織に関する事項

(a) 主要な業務を実施する事業所等事務所の組織図 (様式 55)

申請機関の認証事業及び試験を行う実施責任体制を明確にするために組織体系を図示してください。

前述のとおり、製品認証機関においては次の事項が主要な活動となっていますので、これらを品質システムに含むような組織体制を整えて、申請してください。

- ①方針の作成と承認、
- ②プロセス及び／又は手順の開発と承認、
- ③技術要員及び下請負契約者の力量の初期評価及び承認
- ④要員及び下請負契約者の能力の監視プロセス及び彼らの業務実績の管理
- ⑤申請内容の技術的確認、及び新しい技術領域又は限定された散発的領域における認証活動のための技術的要求事項の決定を含めた、契約内容の確認、
- ⑥適合性評価業務の技術的確認を含む、認証の決定、

この際、次の(2)主要職員名簿の項(様式 66)で記入する、技術管理者、トップマネジメント、品質管理者、認証機関の責任者(署名押印する者)、認証のレビューを行う者、認証の決定者の組織における位置づけを明確にしてください。

また、認定申請の対象範囲を明確にするために、該当する範囲を点線で囲んで明確にしてください。

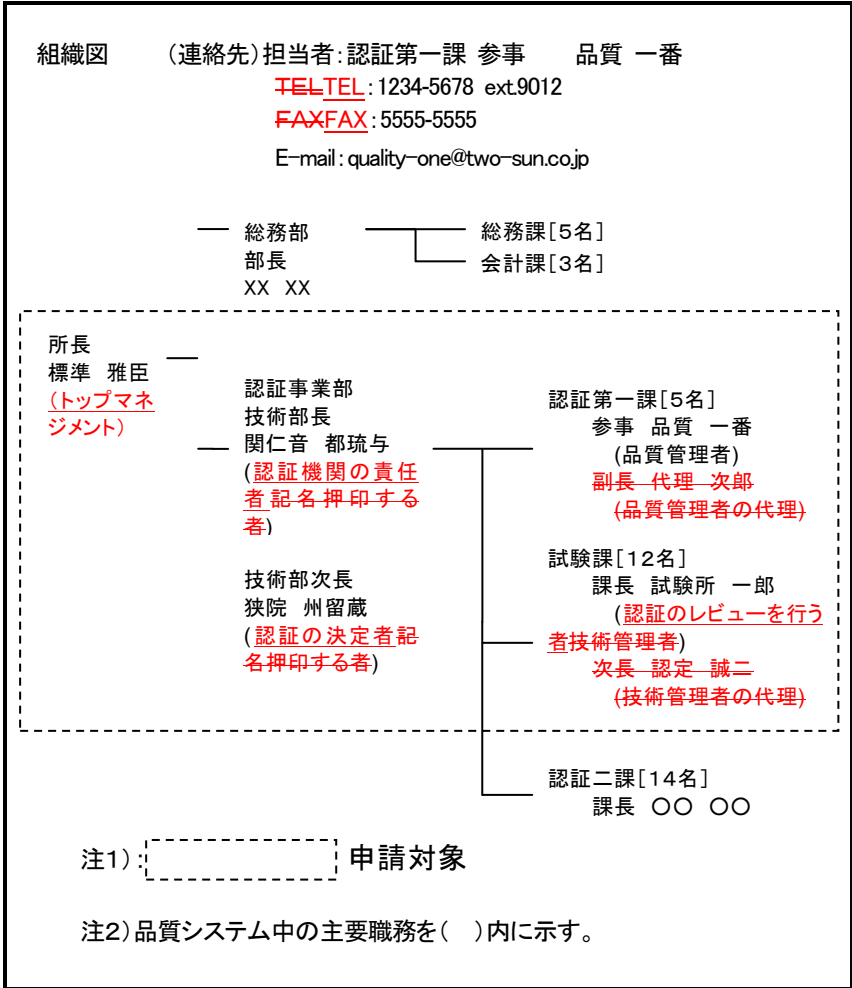
更に、各部署の人員を記入するとともに、本申請に関する連絡先(担当者、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスなど)及びホームページに掲載する情報(英文を含む)を明記してください。

(注) 認証業務に必要な試験を行う試験所が申請機関とは独立した組織の場合(下請負契約等の場合)、当該試験所に関して同様のものを作成してください。

(様式55)の記入例

認証業務及び試験を行う組織に関する事項

(1) 主要な業務を実施する事業所等事務所の組織図



niteホームページ掲載用の情報

名称 : 株式会社 ナイト つくば製品認証センター
 (Tsukuba product certification center, Knight Co.,LTD.)
 郵便番号 : 305-0999
 所在地 : 茨城県つくば市松園一丁目3番1号
 (1-3-1, Matsuzono, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305-0999 Japan)
 お問い合わせ先 : 認証第一課 (Certification Section I)
 TEL 03-1234-5678 FAX: 03-5555-5555

※ 英文ホームページ掲載の必要から英文は必須です。

(b) 主要職員名簿(様式66)

被選任者が複数の場合は、欄を追加し記入してください。

「職名」欄には、認定を受けようとする申請機関の**事務所事業所**における職名を記入してください。

「関連する経験」欄には、関連する業務に従事した経験について従事した期間も含めて記入してください。

(注) 認証業務に必要な試験を行う試験所が申請機関とは独立した組織の場合(下請負契約等の場合)、当該試験所に関して同様のものを作成してください。

(様式66)の記入例

認証業務及び試験を行う組織に関する事項	
(2)主要職員名簿	
技術管理者トップマネジメント	
氏名	試験所 一郎
職名	認証事業部 試験課課長
関連する経験	昭和46年46年～昭和49年49年 関西本部 試験業務第1課 昭和50年50年～昭和51年51年 大阪大学工学部へ出向 昭和52年～昭和58年 名古屋研究所 開発課 昭和59年～昭和60年 米国(UCLA)留学 昭和61年～平成4年 関東本部 霞ヶ関認証統括課 平成5年～ 現在に至る。
技術管理者の代理品質管理者	
氏名	認定 誠二
職名	認証事業部 試験課次長
関連する経験	昭和52年～昭和57年 関東本部 西原試験所試験第1課 昭和58年～昭和60年 東京工業大学へ出向 昭和61年～平成5年 関東本部 西原認証統括課 平成6年～ 現在に至る。
品質管理者認証機関の責任者(認証文書の署名者)	
氏名	品質 一番
職名	認証事業部 認証第一課参事長
関連する経験	昭和44年～昭和47年 中部支所 試験業務課 昭和48年～昭和54年 関西本部 試験業務第1課 昭和55年～平成2年 関東本部霞ヶ関試験所試験業務第1課 平成3年 豪州(NATA)出向 平成4年～ 現在に至る。
品質管理者の代理認証のレビューを行う者(委員会等のグループの場合は銅同委員会等グループの名簿を添付)	
氏名	代理 次郎
職名	認証事業部 認証第一課副長
関連する経験	昭和52年～昭和56年 関西本部 試験業務第1課 昭和57年～昭和63年 関東本部 西原試験所試験第1課 平成元年～平成6年 中部支所 試験業務課 平成7年～ 現在に至る。
署名又は記名押印する者認証の決定者(委員会等のグループの場合は銅同委員会等グループの名簿を添付)	
氏名	関仁音 都琉与
職名	認証事業部技術部長
関連する経験	昭和42年～昭和47年 関東本部霞ヶ関試験所試験統括課 昭和48年～昭和49年 東京大学工学部へ出向 昭和50年～昭和58年 関西本部 試験業務第1課 昭和59年～昭和63年 中部支所 試験業務課長 平成元年～平成4年 関東本部霞ヶ関試験所試験統括課長 平成4年～平成7年 関西本部 認証業務部副部長 平成8年～ 現在に至る。
氏名	狭院 洲留蔵
職名	認証事業部技術部次長
関連する経験	昭和44年～昭和47年 中部支所 試験業務課 昭和48年～昭和49年 名古屋大学工学部へ出向 昭和50年～昭和55年 関西本部 試験業務第1課 昭和56年～平成2年 関東本部霞ヶ関試験所試験統括課

		<p>平成3年～平成8年——関西本部——試験業務第1課長 平成9年～——現在に至る。</p>	
--	--	--	--

(c) 職務分掌(※)

認証活動に従事するすべての要員の職務分掌を示した文書又は図表を提示してください。

(d) 組織統制下にある他の組織に関する情報(※)

他の組織が組織統制下にあり、認証業務の一部を担当する場合は、その組織に関する情報(事業所との関係がわかる組織図、業務内容等)を提示してください。

(6) 公平性に関する情報(※)**(a) 公平性のマネジメントに関する規定**

認証活動の公平性を規定する文書、手順(「公平性に対するリスクの特定の手順」を含む)等を提示してください。

(b) 利害関係者を特定した文書

認証活動を実施するにあたり、公平性の確保のため、主要な利害関係者を特定した文書を提示してください。

(bc) 関連する組織に関する情報

認証機関に関連する組織、及び認証機関にリンクされた組織に関する情報を提示してください。

(de) 公平性確保のメカニズムに関する情報(規定、関係者の情報など)

公平性確保のメカニズムに関する情報(規定、公平性のメカニズムを構成する者関係者の情報(氏名、経歴、どの利害関係者を代表しているか等)など)を提示してください。

(7) 製品認証の実施の方法に関する事項**(a) 品質文書一覧表(様式7)**

申請する認証事業の実施のために必要な品質マニュアル、認証手順書、試験手順書等の品質文書の一覧表を作成してください。

(注) 認証業務に必要な試験を行う試験所が申請機関とは独立した組織又は独立した品質システムの場合(下請負契約等の場合)、当該試験所に関して同様のものを作成してください。

(※注 122) JIS Q 17065 の ~~8~~-4.8.1「マネジメントシステムに関する選択肢」に対応し、欄外に選択肢 AA 又は選択肢 BB のいずれに該当するのかをチェックを入れてください。

(b) 品質マニュアル 及び認証手順書、認証スキームを構成する文書等手順書、認証スキーム要求事項

品質 文書の一覧、品質マニュアル、認定を受けようとする区分に係る認証及び試験を実施するための手順書、認証スキームを構成する文書等の一覧、認証スキームを構成する文書等一式、要請があった場合に公開する認証スキームを説明した文書等一式、手順書及び認証スキーム要求事項のコピーを提出してください。また、該当する試験に係る不確かさの見積もり手順書がある場合は、それらを提出してください。

(注) 認証業務に必要な試験を行う試験所が申請機関とは独立した組織の場合(下請負契約等の場合)、当該試験に関して同様のものを提出してください。

(c) 認定後に発行する認定シンボルを付した認証書の様式の案

認定後に発行する認定シンボルを付した認証書の様式の案を提出してください。

(d) 認定シンボル及び認証マーク、タグ等の使用規則、供給者との契約に関する規程・契約書様式

認定後に使用する認定シンボル及び製品に貼付する認証マーク、タグ等の使用規則、供給者との契約に関する規程・契約書様式を提出してください。

(e) マネジメントシステム文書に引用又は関連付けられるすべての文書、記録等のリスト(※)

(a)の品質文書とは別に、JIS Q17065 に適合するために使用される文書、認証機関で管理している記録一覧を作成してください。また、JIS Q17065 に適合するために使用されるプロセス、システムは品質文書に引用してください。

(様式77)の記入例

認証事業の実施方法に関する事項		
文書番号	文 書 名	最新更新日
QM-001-M06	認証業務品質マニュアル	96.12.31
PS-001-M01	認証スキーム手順書	95. 9. 1
PS-002-M01	認証スキーム要求事項	95. 9. 1
PP-001-M01	経営者による見直し規定	94. 4. 1
PP-002-M01	内部監査規定	94. 4. 1
PP-003-M02	苦情処理規定	95. 9. 1
PP-004-M04	是正処置規定	97.10. 1
PP-005-M02	予防処置規定	96.12.31
PP-011-M03	品質文書管理規定	97.10. 1
PP-012-M02	認証書管理規定	95. 9. 1
PP-013-M02	認定シンボル及び認証マーク使用規則	95. 9. 1
PP-021-M03	試験施設管理規定	96.10. 1
PP-022-M08	試験装置・機器管理規定	97.10. 1
PP-023-M07	試験実施用消耗品管理規定	97.10. 1
PP-031-M03	職員教育規定	96. 3. 31
SOP-001-M2	認証品目取り扱い手順書	97. 4. 1
SOP-101-M1	○○○○試験操作手順書	94. 4. 1
SOP-102-M1	* * * * *試験操作手順書	94. 4. 1
SOP-103-M1	◇◇◇◇◇試験操作手順書	94. 4. 1
SOP-104-M1	▼▼▼▼試験操作手順書	95. 7 .1
SOP-105-M1	◎◎◎試験操作手順書	95. 7 .1

■ JIS Q 17065 8. 1 選択肢 **AA** に該当
□ JIS Q 17065 8. 1 選択肢 **BB** に該当

(8) 認証従事者の氏名及び経歴(様式8)

製品認証に従事する方(申請から認証決定に至る従事者すべて。申請受付のレビューを行う者、評価計画等を策定する者、審査員、認証のレビューを行う者、公平性メカニズムに関与する者、認証の事務手続きを行う者を含む)の、製品認証に従事した経歴について記入してください。

「資格」欄には、該当する業務、保有する資格(例:受付担当者、審査員、レビューア、公平性委員会委員等)を記入してください。

(様式8)の記入例

認証従事者の氏名及び経歴				
雇用形態(及び主要な活動場所)資格	氏名	認証業務 着任年月日 入社年月	担当認証業務	申請に係る製品認証の従事の実績
常勤職員 受付事務	佐藤 鉄子	S54.4.1	受付業務***** 認証事務 ◇◇◇◇◇◇◇◇認証	S54~H2 中部支所 認証業務課 H4~H7 関西本部認証業務第1課 H8~ 関東本部認証業務第1課
認証 事務契約 社員(〇〇 派遣会社)	三浦 吾郎	S59.4.1	〇〇〇〇認証 ◇◇◇◇◇◇◇◇認証	S59~H2 関西本部認証業務第1課 H2~H6 中部支所 認証業務課 H7~ 関東本部認証業務第1課
審査員	鈴木 義男	H2.4.1	*****認証 ◇◇◇◇◇◇◇◇認証	H2~ 関東本部認証業務第1課 H4 審査員資格取得
審査員	朝日 忠平	H2.4.1	〇〇〇〇認証 *****認証	H2~H6 関西本部認証業務第1課 H4 審査員資格取得 H7~ 関東本部認証業務第1課
審査員	木田 徳二	H5.4.1	〇〇〇〇認証 ◇◇◇◇◇◇◇◇認証	H5~H7 中部支所 試験業務課 H7 審査員資格取得 H8~ 関東本部試験業務第1課
審査員	小林 晃	H7.4.1	*****試験 ◇◇◇◇◇◇◇◇試験	H7~ 関東本部試験業務第1課 H9 審査員資格取得
審査員	山田 誠治	H8.4.1	〇〇〇〇試験 ◇◇◇◇◇◇◇◇試験	H8~ 関東本部試験業務第1課 H10 審査員資格取得

(9) 製品認証に必要な試験業務又はそれに類似する業務の実績(様式99)

認定を申請する製品認証に必要な試験業務又はそれに類似する業務に対する実績件数を、申請日の直近 1年間(前年度でも可)の実績について記入してください。

注)類似実績については、技術的能力を客観的に確認するために、少なくとも~~1件~~1件の実績が必要となります。この実績については、内部からの発注でも結構ですが、受注から試験証明書発行までの一連の手続きを含んで試験を実施することが必要です。

「**認証対象製品・特性**」欄には、認定を申請する製品認証又はそれに類似する業務の認証対象製品名及び認証対象特性(該当する場合は、製品の国際規格、国家規格又はこれらに類する規格の番号と特定できる場合は、その規格の項目番号及び名前を)を記入してください。

「**関連する試験方法**」の欄には、その認証業務で必要となる試験方法について(該当する場合は、試験方法の国際規格、国家規格又はこれらに類する規格の番号と特定できる場合は、その規格の項目番号及びその試験方法名を)記入してください。JIS~~JIS~~以外の規格について記入する場合は、該当する認定区分を明記してください。

(様式99)の記入例

製品認証に必要な試験業務又はそれに類似する業務の実績
(平成17年17月99日～平成18年99月88日)

認証対象製品・特性	関連する試験方法	件数
[認定区分:☆☆☆分野*****製品] ○○○○○製品	JIS JIS C△△△△ ○○○○○製品試験方法	123
* * * * *製品(安全性)	JIS JIS SS ○○○○の△. △ × × × × ×試験方法	-56

(10) 試験に用いる装置類の一覧(様式1010)

認定を申請する認証業務に必要な試験を実施するために使用している試験・測定装置、器具等について一覧表を作成していただきます。

この場合、申請の対象となっている認証に用いない試験機器類については記入しないでください。また、消耗品、一般的な事務機器等についての記入は不要です。

「製造番号」欄には、装置等の製造番号(ロット番号)を記入してください。

装置等に製造番号がない場合は、当該機器等を特定することができる管理番号を記入してください。

「性能」欄には、当該機器等の測定範囲、精度等の特性を記入してください。

「所在の場所」欄には、当該機器等が設置されている試験室の名称を記入してください。

「所有」欄には、当該機器等を所有している場合は「所有」と、借り入れている場合は「借入」と記入してください。

「図中」欄には、次項の試験事業を行う施設の概要の事務所の配置図(様式11)の機器等ごとに付してある番号に対応させて、その番号を記入してください。

(様式1010)の記入例

ロ. 試験事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有者又は借り入れの別

名称	製造者名	型式	製造番号	数量	性能	所在の場所	所有	図中
〇〇試験機	(株)メグロ製作所	GPZ-900R	9612-A10	2	測定範囲:150mm 精度:0.02mm	第1試験室	所有	①
△△試験機	アサカ技研(株)	CL72-UBM AN92	R64B3602	1	試験荷重:1~50kg	第1試験室	所有	②
◇◇テストメータ	ハママツテック(株)	YB-1	5760296B	1	C及びBスケール	第1試験室	所有	③
☆☆測定装置	(株)コレダ	SLDP-39N	S-78009M	1	最大負荷:50t	第1試験室	借入	④

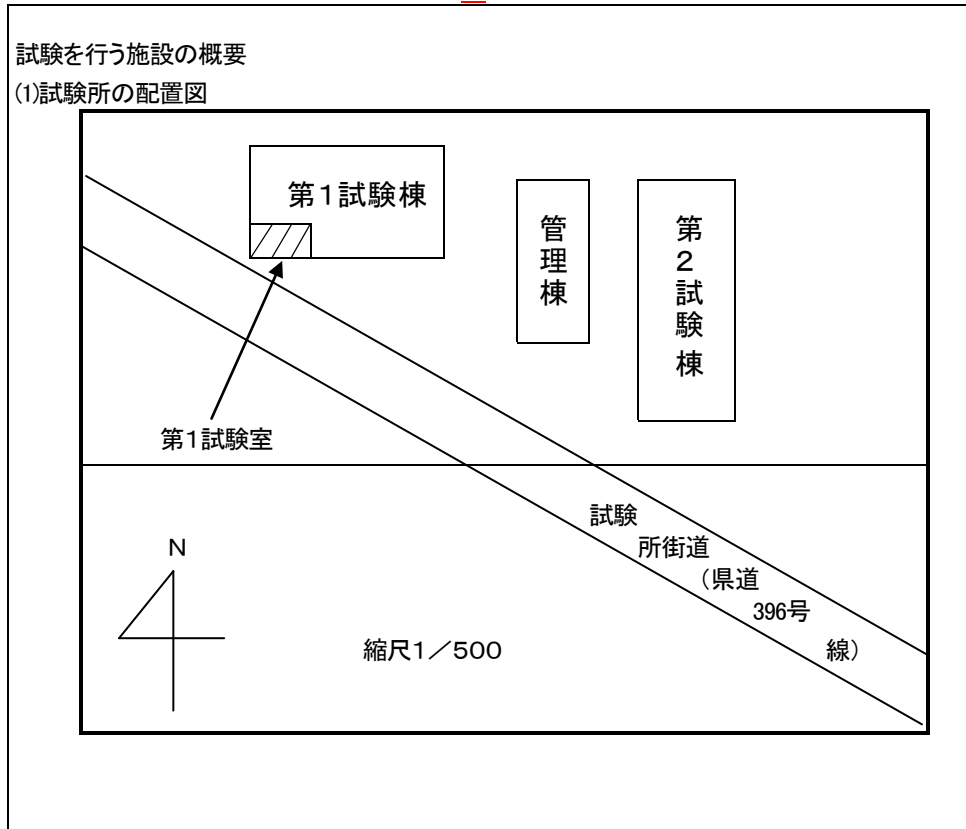
--	--	--	--	--	--	--	--	--

(11) 認証業務に必要な試験を行う施設の概要

(a) 試験所の配置図(様式 4-11)

試験を行う部屋を含む敷地内の建屋の配置状況を図示してください。この際、用紙の大きさに対応した縮尺で記入してください。

(様式 4-11)の記入例

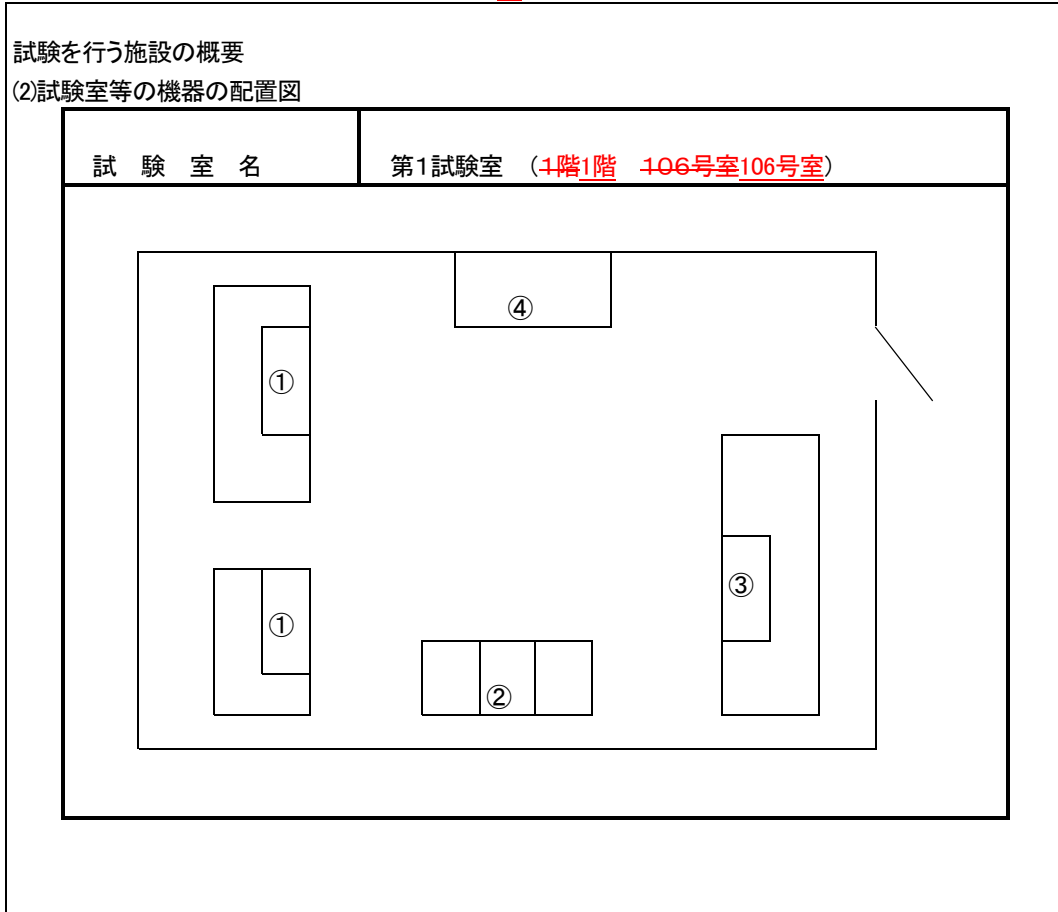


(b) 試験室等の機器の配置図(様式 **4-212**)

試験を行う部屋の機器配置状況の概要を図示してください。

この際、配置図中の装置番号は、前項の試験に用いる装置の一覧(様式 **4-111**)の「**図中**」欄の番号と対応するようにして下さい。

(様式 **4-212**)の記入例



(1212) 試験従事者の氏名及び経験(様式1313)

製品認証に必要な試験に従事する方(補助者を除く)の、試験事業に従事した経験について記入してください。

「主任」欄には、申請に係る試験の実施について責任を有する者に○印を記入してください。

(様式1313)の記入例

試験従事者の氏名及び経験

主任	氏名	入社年月	担当試験業務	申請に係る試験事業の従事の実績
	鈴木 義男		*****試験 ◇◇◇◇◇◇試験 ○○○○○試験 *****試験	H2～ 関東本部試験業務第1課 H2～H6 関西本部試験業務第1課 H7～ 関東本部試験業務第1課
	朝日 忠平	H2.4.1	○○○○○試験 ◇◇◇◇◇◇試験	H5～H7 中部支所 試験業務課 H8～ 関東本部試験業務第1課
	木田 徳一	H2.4.1	*****試験 ◇◇◇◇◇◇試験	H7～ 関東本部試験業務第1課
	小林 晃	H5.4.1	○○○○○試験 ◇◇◇◇◇◇試験	H8～ 関東本部試験業務第1課
	山田 誠治	H7.4.1		
		H8.4.1		

「認定の一般要求事項の確認と誓約について」(様式 2A2A)

認定申請にあたり、製品認証機関として「ASNITEASNITE 製品認証機関認定の一般要求事項」(PCRP21)の該当する事項への遵守を誓約していただくため、内容をご確認の上、様式 2A2Aの確認書を提出してください。

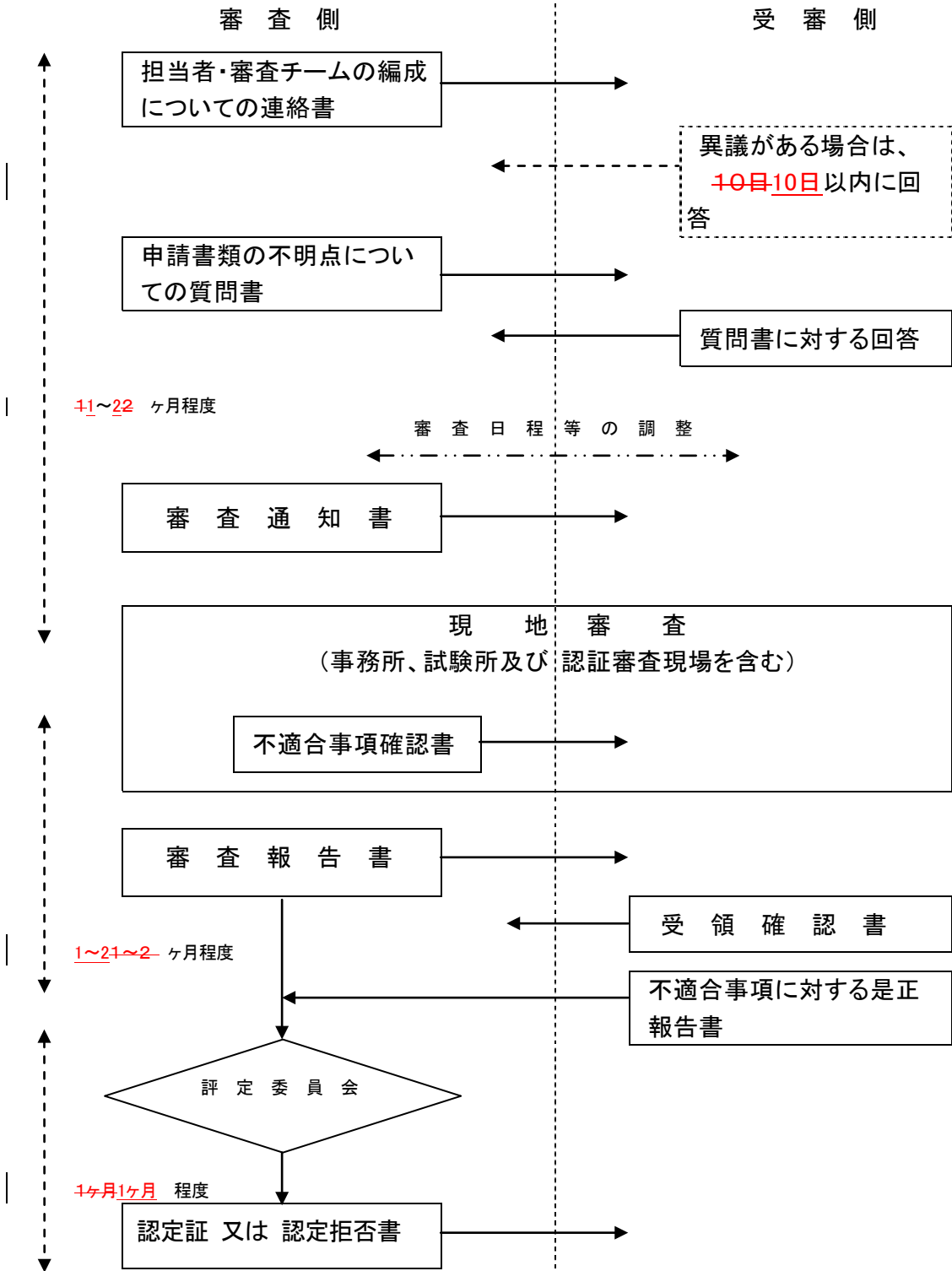
1.5 認定申請に対する審査の概要

認定申請書が正式に受理された後の審査の概要は、次のフロー図のとおりです。

現地審査の過程においては、「文書の検査」、「認証機関事務所、試験区域等への立ち入り」、「記録の閲覧」、「職員との接見」及び「認証審査の観察（現場観察）」が必要とされます。認証制度の内容に応じて、「すべての主要な認証機関の事務所」、「該当する場合におけるすべての認証機関の試験所」、「該当する場合における工場等認証活動現場（ウィットネス）」、「該当する場合における下請負機関の評価活動現場（ウィットネス）」、「その他当該認証制度における主要な活動現場」への立ち入り又は立ち合いにご協力いただくことが必要です。

また、品質システムの運用状況の確認を行う必要性から、申請者側は、実際に品質システムを運用し、内部監査、マネジメント・レビュー及び認証を行った実績が必要です。さらに、申請者の試験所は、認定を受ける前までに「ASNITE 製品認証機関 認定の一般要求事項」12 技能試験の要求事項を満足していることが必要です。

申請書が受理されてから、認定証（認定拒否書）が交付されるまでには、通常~~5ヶ月~~5ヶ月以内（受審側の回答書等の作成期間は除く。）の処理期間が必要とされます。なお、書類審査の過程で、認定基準に適合しない事項が多数発見され、指摘の対応に時間を要したり、適切に是正されず、製品認証機関の実施体制が機能していないと判断される場合は、認定センターから審査の一時中断または打ち切りを通知することもあります。



1.6 認定申請中の変更届

認定申請中に認定申請書(様式~~4~~1)の記載内容に変更が生じた場合は、~~ASNITE~~ASNITE製品認証機関認定申請書訂正願(様式~~14~~14)を正本~~1通~~1通及びその写し~~3通~~3通を提出してください。

なお、氏名を記載し押印することに代えて、署名することとしても結構です。

(様式 ~~14~~14)の記入例

ASNITE ASNITE製品認証機関認定申請書訂正願			
		平成 18 18年 10 10月 14 14日	
独立行政法人製品評価技術基盤機構			
理事長 殿			
住所		東京都渋谷区東原 1-3-11 1-3-1	
名称及び代表者		株式会社 ナイト	
		代表取締役社長 独法 太郎 印	
平成 18 18年 18 4月 14 14日付けで下記 1-1 1のとおり ASNITE ASNITE認定の申請をしましたが、下記 2-2 2のとおり申請書記載事項に変更がありましたので、訂正をお願いします。			
記			
1-1 1. 申請内容			
認定を受けようとする区分	分野の名称	区分の追記による	
	認定 区分の名称	区分の追記による	製品分類(製品名) 規格・スキーム
認定を受けようとする製品認証機関(主要な活動を行う事業所)の事務所	ふりがな	つくばにんしょうきかん	
	名称	つくば認証機関	
	ふりがな	いばらきけんつくばしまつその	
	所在地(郵便番号)	茨城県つくば市松園1-3-1 (〒305-0999)	
	電話番号	029-861-1111	
	主要な活動を行う事業所のうち次の活動を行う事業所	要員の教育及び評価等を行う事業所	
		ふりがな	
	名称		
	ふりがな		
	所在地(郵便番号)		
	電話番号		
	申請のレビュー、要員の割当、報告書のレビュー等を行う事業所		

		ふりがな 名称申請の レビュー、要員 の割当、報 告書のレビュー 等を行う事 業所	
		ふりがな 所在地(郵便 番号) 電話番号	
		認証の決定を行う事業所	
		ふりがな 名称	
		ふりがな 所在地(郵 便番号) 電話番号	
		電話番号認 証の決定を 行う事業所	
	主要な活動以外の活動を行 う事業所 関連する事務所	名称及び所在地	なし

2. 変更内容

(1) 変更事項 — 認定を受けようとする試験事業者の事務所の名称の変更

~~旧~~ ~~つくば認証機関~~
新 かずさ認証機関

(2) 変更理由

— 弊社の組織変更に伴う申請対象事務所の名称変更によるもの。

2. 認定変更の手続き

認定後、申請時に提出した申請書の内容に変更があった場合や、別紙書類の内容に重大な変更があった場合は、変更届(様式~~15~~15)を提出してください。これを怠ると認定が取り消される場合がありますので注意してください。

なお、変更届が必要となる事例については、「ASNITEASNITE 製品認証機関認定の一般要求事項」の規定をご参照ください。

2.1 届出に必要な書類

ASNITEASNITE製品認証機関の変更に必要な書類は、次のとおりです。

- ・認定内容等変更届出書(正本1通)
- ・変更があった事務所に対して出された認定書の原本(書換えが必要な場合のみ)

2.2 認定内容等変更届出書の記入要領

(1)「申請者の名称」

氏名を記載し押印することに代えて、署名することとしても結構です。

(2)「変更内容」

変更する事項について、簡潔に記入してください。(例えば、「事務所の移転」、「品質マニュアルの変更」等。)

また、変更点が明確になるように、変更する前の内容と、変更した後の内容とを比較してその概略を記述してください。届出書本体に記入しきれないときは、別紙資料としてもかまいません。また、別添として申請書の各様式や品質文書類を添付する場合は、変更後のもののみで結構です。

(3)「変更年月日」

上記変更が実施された年月日を記入してください。

(4)「変更理由」

上記変更を行う理由を簡潔に記入してください。

2.3 既に取り得た認定区分内で認定範囲を拡大する場合

既に取り得た認定区分と同一の区分内で、認定範囲を拡大(認定の限定を解除)する場合は、同様に変更申請を行ってください。

その場合の変更事由は、「認定範囲の変更」になります。ただし、一般的には試験装置、施設、組織、実施の方法に関する変更も伴うと考えられます。その変更内容もすべて記入してください。

注)既に認定を取得している事務所であっても、認定区分を増やしたい場合の申請は、すべて新たな認定申請の手続きになります。

(様式~~15~~15)の記入例ASNITE~~ASNITE~~製品認証機関認定内容等変更届出書平成~~18~~18年 ~~4~~4月 ~~10~~10日独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿住所 東京都渋谷区東原~~1-3-11~~3-1
名称及び代表者 株式会社 ナイト
代表取締役社長 独法 太郎 印

ASNITE製品認証機関の認定内容を変更したいので、下記のとおり届け出ます。

記

~~1-1~~ 1. 変更内容品質管理者の変更(別添として変更後の様式~~88~~88及び様式~~99~~99を添付します)。

旧	新
経済 一郎	基盤 次郎

~~2-2~~ 2. 変更年月日平成~~18~~18年~~18~~18年4月~~14~~14日~~3-3~~ 3. 変更理由

同日付け人事異動による変更。

3. 認定を受けた製品認証事業の承継の手続き

3.1 承継に必要な届出書類

認定を受けた製品認証事業の事業承継に必要な書類は、次のとおりです。

- ・事業承継届出書(正本~~1通~~1通、副本~~1通~~1通)
- ・承継された事務所に対して発行された認定書の原本
- ・「認定の一般要求事項の確認及び誓約について」(様式~~2B~~2B)

3.2 事業承継届出書の記入・作成要領

事業承継届出書(様式~~46~~16)を次の要領で記入し、認定書及び承継の事実を証する書面(登記簿謄本など)を添付してください。また、同時に「認定の一般要求事項の確認及び誓約について」(様式~~2B~~2B)も提出してください。

(1) 「申請者の名称」

氏名を記載し押印することに代えて、署名することとしても結構です。

(2) 「被承継人の氏名又は名称、法人にあってはその代表者の氏名並びに住所」

製品認証事業を譲る側の名称、住所等を記入してください。

(3) 「承継された事務所の名称及び所在地」

承継の対象となる認定事業所の名称及び所在地を記入してください。承継によって、事務所の名称変更がある場合は、旧名称を記入することになります。

(4) 「被承継人の認定番号及び認定を受けている区分」

承継の対象となる認定事業所が既に取得している認定書に記載されている識別番号及び認定区分を転載してください。

(5) 「承継後の事務所の名称」

承継によって、事務所の名称変更がある場合に、新名称を記入することになります。名称変更が無い場合は、「名称変更なし。」と記入してください。

3.3 「認定の一般要求事項の確認及び誓約について」

事業承継後も認定された製品認証機関として、「~~ASNITE~~ASNITE製品認証機関認定の一般要求事項」(PCRP21)の該当する事項への遵守を誓約していただくため、内容をご確認の上、様式2Bの確認書を提出してください。

(様式1616)の記入例

事業承継届出書

平成1818年1010月11日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

住所 東京都渋谷区東原1-3-11-3-1
名称及び代表者 株式会社 ナイト
代表取締役 独法 太郎 印

下記のとおりASNITE製品認証機関の地位を承継したので、別紙書類を添えて届け出ます。

記

被承継人の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名並びに住 所	株式会社 メイティ・テック 代表取締役社長 見本 申之助 東京都渋谷区西原2-49-102-49-10
承継された事務所の名称及び所在地	幡ヶ谷ラボラトリー 東京都渋谷区西原2-49-102-49-10
被継承人の認定番号及び認定を受けて いる区分	ASNITE ○○○○ P ××分野 ○○○○(製品名)
承継後の事務所の名称	関東本部 幡ヶ谷認証機関
承継の期日	平成18年18年9月9月26日26日
承継の理由	合併

4. 認定を受けた製品認証事業の廃止の届出の手続き

製品認証事業そのものを廃止する場合や認定を辞退する場合には廃止届を提出ください。

4.1 認定を受けた製品認証事業の廃止届出に必要な書類

認定を受けた製品認証事業の廃止に必要な書類は、次のとおりです。

- ・事業廃止届出書(正本~~1通~~1通)
- ・廃止する事務所に対して発行された認定書の原本

4.2 事業届出書の記入要領

(1) 「申請者の名称」

氏名を記載し押印することに代えて、署名することとしても結構です。

(2) 「認定番号及び認定を受けている区分」

廃止した事業に係る認定区分のみを記入してください。

(3) 廃止の理由

製品認証事業そのものを廃止するのか、認定を辞退するのか等を明記ください。

(様式~~17~~17)の記入例

認定を受けた製品認証事業の廃止届出書	
平成 18 <u>18</u> 年 4 <u>4</u> 月 1 <u>1</u> 日	
独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事長 殿	
住所 東京都世田谷区梅林堤 2-4-8 <u>2-4-8</u> 名称及び代表者 株式会社 サンプル・ラボラトリー 代表取締役社長 参普留 止夫 印	
下記のとおり認定を受けた製品認証事業を廃止したので、届け出ます。	
記	
事業を廃止した事務所の名称及び所在地	梅林堤試験所 東京都世田谷区梅林堤2-4-8
認定番号及び認定を受けている区分	ASNITE ○○○○ P ※※※分野 ▼▼▼▼(製品名)
廃止の期日	平成 18 <u>18</u> 年 18 <u>18</u> 年 44 <u>44</u> 月 11 <u>11</u> 日
廃止の理由	製品認証事業の認定を辞退するため

4. 3 その他注意事項

認定事業廃止後も、製品認証機関として継続して業務を実施する場合は、「[ASNITE](#)[ASNITE](#) 製品認証機関認定の一般要求事項」(PCR21)の該当する事項へ遵守していただく必要がありますので、注意してください。

5. 定期検査の申込み手続

[ASNITE](#)[ASNITE](#)製品認証機関には、44年(分野によっては 33年)に一度の定期検査(全項目検査)の受検、及び次回の定期検査(全項目検査)までの間に少なくとも1回の定期検査の受検が要求されます。後者の定期検査は、次回更新までの期間(4年-4年(分野によっては3年-3年))の間で全項目を網羅するように実施されます。このため、この期間内に1回しか実施しない場合は全項目を網羅するように計画・実施され、複数回実施する場合はその回数で全項目を網羅するように計画された部分検査となります。これら定期検査の計画は、各製品認証機関の業務の範囲や分野によって異なりますので、認定センターにご確認ください。

また、試験所認定の結果が活用できない製品認証機関は申請前及び認定後「IAJapan 技能試験に関する方針」(URP24)を満足することが求められます。これらの定期検査及び技能試験は、実費ベースで試算した料金をお支払いいただく、有料サービスとなります。定期検査の申込みを次の手続により行うことが必要です。

定期検査を受けるための申込みは、認定センターから定期検査の時期等について通知をしますので、その通知を受けてから様式4818(正本1通)「定期検査申込書」により申込みをしてください。また、手数料については別に連絡いたしますので、連絡に従い手数料を納入してください。

なお、いったん受理した手数料については、いかなる場合も返金できませんので、くれぐれもご注意ください。

5. 1 定期検査申込書の記入要領

(1)「申込者の名称」

申込者は代表者ではなく事務所の長でもかまいません。
また、押印することに代えて、署名することにも結構です。

(2)「認定事務所名」及び「認定番号」

事務所の名称と認定番号を記入してください。

(3)「定期検査を受ける認定区分」

認定センターから連絡があった定期検査を受ける認定区分を記入してください。

(5)「手数料」

認定センターから連絡があった手数料の額を記入してください。
なお、手数料額については機構の手数料規程に従います。
認定センターにお問い合わせください。

(様式~~18~~18)の記入例

定期検査申込書	
平成 18 18年 4 4月 1 1日	
独立行政法人製品評価技術基盤機構	
理事長 殿	
住所	東京都渋谷区東原 1-3-1 1-3-1
名称及び代表者	株式会社 ナイト
	代表取締役社長 独法 太郎 印
下記の認定について、平成18年度の定期検査を申し込みます。また、定期検査受入れにあたっては必要な協力と便宜を図ることを確認します。	
記	
1. 認定事務所名	かずさ試験所
2. 認定番号	ASNITE 0010 P
3. 定期検査の種類	全項目検査(又は部分検査)
4. 定期検査を受ける認定区分	〇〇分野 3 区分 3 区分
5. 手数料	526,050円 526,050円

5. 2 技能試験の申込み

認定センターが実施する技能試験への参加の手続きと参加費用は、技能試験ごとに別に公表いたしますのでその指示等に従って参加申込等を行ってください。

既に結果を利用できる技能試験に参加済みの場合は、その報告書等の写しを申請時又は定期検査申込み時に申請書類／申込み書類とともに提出してください。

附則

この文書は、平成15年10月1日から施行する。

附則

この文書は、平成16年5月1日から施行する。

附則

この文書は、平成16年8月1日から施行する。

附則

この文書は、平成17年3月1日から施行する。

附則

この規程は、平成17年4月4日から施行する。

附則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成21年2月12日から施行する。

附則

この規程は、平成22年4月2日から施行する。

附則

この規程は、平成23年9月30日から施行する。

附則

この規程は、平成24年9月10日から施行する。

附則

この文書は、平成XX年XX月XX日から施行する。なお、JIS-Q-0065の適用期間は、平成27年9月15日までとし、JIS-Q-17065の適用期間は、平成25年12月20日からとする。

|

様式集

用紙の大きさは、日本工業規格に定める AA列4番としてください。
ただし、様式~~5~~、~~11~~、~~125~~、11、12については、A列A列3番3番でも結構です。

(様式 ~~1~~) ASNITE製品認証機関認定申請書

(様式 ~~2~~) 認定の一般要求事項の確認及び誓約について(A及びB)

(様式 ~~3~~) 区分の別記

(様式 ~~4~~→14-1) 製品認証又はそれに類似する業務の実績

(様式 ~~4~~→24-2) 運営している認証スキームの概要図

(様式 ~~5~~) 認証業務及び試験を行う組織に関する事項(事務所の組織図)

(様式 ~~6~~) 認証業務及び試験を行う組織に関する事項(主要職員名簿)

(様式 ~~7~~) 製品認証の実施方法に関する事項(品質文書一覧表)

(様式 ~~8~~) 認証従事者の氏名及び経験

(様式 ~~9~~) 製品認証に必要な試験業務又はそれに類似する業務の実績

(様式 ~~10~~) 試験に用いる装置類の一覧

(様式 ~~11~~) 認証業務に必要な試験を行う施設の概要(試験所の配置図)

(様式 ~~12~~) 認証業務に必要な試験を行う施設の概要(試験室等の機器の配置図)

(様式 ~~13~~) 試験従事者の氏名及び経験

(様式 ~~14~~) ASNITE製品認証機関認定申請書訂正願

(様式 ~~15~~) 認定内容等変更届出書

(様式 ~~16~~) 事業承継届出書

(様式 ~~17~~) 認定を受けた製品認証事業の廃止届出書

(様式 ~~18~~) 定期検査申込書

ASNITE 製品認証機関認定申請書

—年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 あて

住所
申請者の氏名又は名称及び法人
にあつてはその代表者の氏名 ㊟

下記のとおり ASNITE 認定を受けたいので、認定に当たり必要な便宜と協力を提供することを確
認の上、別紙書類を添えて申請します。

記

<u>認定を受けようとする区分</u>	<u>分野の名称</u>				
	<u>認定区分の名称</u>		<u>製品分類(製品名)</u>		
				<u>規格・スキーム</u>	
<u>認定を受けようとする製品認証機関(主要な活動を行う事業所)</u>	<u>主要な活動を行う事業所</u>				
	<u>ふりがな</u>				
	<u>名称</u>				
	<u>ふりがな</u>				
	<u>所在地(郵便番号)</u>				
	<u>電話番号</u>				
	<u>主要な活動を行う事業所</u>				
	<u>ふりがな</u>				
	<u>名称</u>				
	<u>ふりがな</u>				
	<u>所在地(郵便番号)</u>				
	<u>電話番号</u>				
	<u>主要な活動を行う事業所のうち次の活動を行う事業所</u>	<u>要員の教育及び評価等を行う事業所</u>			
		<u>ふりがな</u>			
		<u>名称</u>			
	<u>ふりがな</u>				
	<u>所在地(郵便番号)</u>				
	<u>電話番号</u>				
	<u>申請のレビュー、要員の割当、報告書のレビューを作成等を行う事</u>				

		業所			
		<u>ふりがな</u>			
		<u>名称</u>			
		<u>ふりがな</u>			
		<u>所在地(郵便番号)</u>			
		<u>電話番号</u>			
		認証の決定を行う事業所			
		<u>ふりがな</u>			
		<u>名称</u>			
		<u>ふりがな</u>			
		<u>所在地(郵便番号)</u>			
		<u>電話番号</u>			
		<u>主要な活動以外の活動を行う事業所</u>	<u>名称及び所在地</u>		

|

2A)

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター あて

申請試験事業者 住所
代表者名 印

認定の一般要求事項の確認及び誓約について

〇〇〇〇は、本日、認定の申請を行うにあたって、認定の手順に従い、貴機関の審査を受け入れること及び定められた手数料を支払うことを確認します。また、審査において製品認証機関としての評価に必要なすべての情報を提供します。

〇〇〇〇は、ASNITE 製品認証機関として認定された場合、以後、常に「ASNITE 製品認証機関認定の一般要求事項」(PCRP21)最新施行版の該当するすべての項目を守ることを確認します。

〇〇〇〇は、前述の要求事項が改正された場合及び認定された範囲が拡大・縮小した場合にも、この確認書の内容を引き続き維持します。

【作成注意】

1. この確認書は、認定申請と同時に申請機関から提出をして頂くものです。
2. 日付は、申請日を記入してください。
3. 〇〇〇〇は、「当協会〇〇事業所」など、申請機関の事務所名を記入してください。

(様式_2B)

2B)

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター あて

承継事業者 住所

代表者名 印

認定の一般要求事項の確認及び誓約について

〇〇〇〇は、本日、ASNITE 製品認証機関△△△△(認定識別番号 xxxxxxxxxx)の[全部の／一部の]認定された事業を承継したことを受け、今後、常に「ASNITE 製品認証機関 認定の一般要求事項」(PCR21)最新施行版の該当するすべての項目を守ることを確認します。

〇〇〇〇は、前述の要求事項が改正された場合及び認定された範囲が拡大・縮小した場合にも、この確認書の内容を引き続き維持します。

【作成注意】

1. この確認書は、認定証と引き替えに提出して頂くものです。
2. 日付は、承継日を記入してください。
3. 〇〇〇〇は、「当協会〇〇事務所」など、承継した者の事務所名を記入してください。
4. △△△△は、「△△△協会△△事務所」など、承継された認定事務所名を記入してください。
5. xxxxxxxx は、承継された ASNITE 製品認証機関がもっていた認定番号を記入してください。
6. []の部分は、どちらか一つだけを記入してください。

(様式 33)

認定を受けようとする区分の別記

認定を受けようとする区分	分野の名称	
	認定区分の名称	
	<u>製品(プロセス、サービス)の名称</u>	

1)

製品認証又はそれに類似する業務の実績

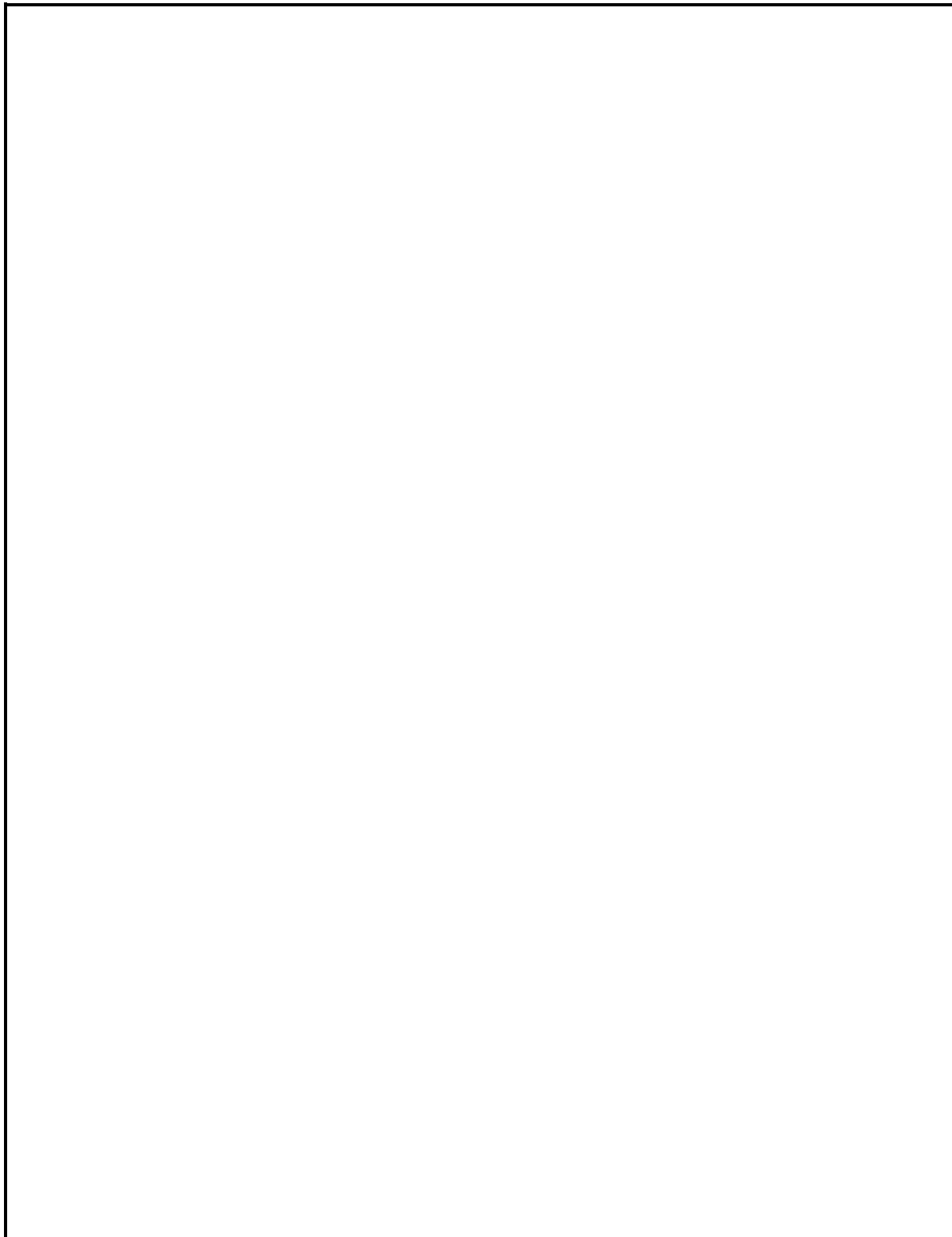
(年 月 日 ~ 年 月 日)

認証対象製品・特性	認証スキーム及び適合関連する製 品規格	件数

--	--	--

(様式 4-24-2)

運営している認証スキームの概要 [図](#)



認証業務及び試験を行う組織に関する事項

(1) 主要な活動の一つ以上実施する事業所(本部を含む)、それ以外の活動を実施する事業所を含む事務所の組織図

組織図





製品認証を行う組織に関する事項

(2)主要職員名簿

<u>技術管理者トップマネジメント</u>	
氏名	
職名	
関連する経験	
<u>技術管理者の代理品質管理者</u>	
氏名	
職名	
関連する経験	
<u>品質管理者認証機関の責任者(認証文書の署名者)</u>	
氏名	
職名	
関連する経験	
<u>品質管理者の代理認証のレビューを行う者(委員会等のグループの場合は同委員会等グループの名簿を添付)</u>	
氏名 (又はグループ名)	
職名	
関連する経験	
<u>署名又は記名押印する者認証の決定者(委員会等のグループの場合は同委員会等グループの名簿を添付)</u>	
氏名 (又はグループ名)	
職名	
関連する経験	

--	--

7)

製品認証の実施方法に関する事項

文書番号	文 書 名	最新更新日

 JIS Q 17065 8.1 選択肢AAに該当

JIS Q 17065 8.1 選択肢 BB に該当

認証従事者の氏名及び経歴

資格雇用 形態(及び主 要な活動場 所)	氏 名	入社認証業 務 着任年月日	担当認証業務の 別 (申請のレ ビュー、要員の割 当、評価、審査、審 査報告書の承認、認 証のレビュー等)	申請に係る製品認証の従事の 実績

--	--	--	--	--

99)

製品認証に必要な評価(試験)業務又はそれに類似する業務の実績

(年 月 日 ~ 年 月 日)

認証対象製品・特性	関連する試験方法	件数

--	--	--

(様式_—1)

⑩)

製品認証に必要な試験に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有者又は借入れの別

名 称	製造者名	型式	製造番号	数量	性 能	所在の場所	所 有 or 借入	図中 番号 等

--	--	--	--	--	--	--	--	--

411)

製品認証に必要な試験を行う施設の概要

(1)試験所の配置図





212)

製品認証に必要な試験を行う施設の概要

(2)試験室等の機器の配置図

試験室名	



13)

試験従事者の氏名及び経験

製品認証に必要な試験に従事する者の氏名及び当該者が製品認証に必要な試験又はそれに類似する試験に従事した経験を有する場合は、その実績

主任	氏名	入社年月日	担当試験業務	申請に係る試験の従事の実績

--	--	--	--	--

(様式 1-4)

14)

ASNITE 製品認証機関認定申請書訂正願

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

住所
申請者の氏名又は名称及び法人
にあつてはその代表者の氏名 印

年 月 日付けで下記1. のとおり ASNITE 認定の申請をしましたが、下記2. のとおり申請書記載事項に変更がありましたので、訂正をお願いします。

記

1. 申請内容

認定を受けようとする区分	分野の名称				
	認定区分の名称		製品分類(製品名)		
			規格・スキーム		
認定を受けようとする製品認証機関(主要な活動を行う事業所)	主要な活動を行う事業所				
	ふりがな				
	名称				
	ふりがな				
	所在地(郵便番号)				
	電話番号				
	主要な活動を行う事業所				
	ふりがな				
	名称				
	ふりがな				
	所在地(郵便番号)				
	電話番号				
	主要な活動を行う事業所のうち次の活動を行う事業所	要員の教育及び評価等を行う事業所			
		ふりがな			
名称					
ふりがな					
所在地(郵便番号)					
	電話番号				

		申請のレビュー、要員の割当、報告書のレビューを作成等を行う事業所	
		ふりがな	
		名称	
		ふりがな	
		所在地(郵便番号)	
		電話番号	
		認証の決定を行う事業所	
		ふりがな	
		名称	
		ふりがな	
		所在地(郵便番号)	
		電話番号	
<u>主要な活動以外の活動を行う事業所</u>	<u>名称及び所在地</u>		

22. 変更内容

(+1) 変更事項

旧

新

(22) 変更理由

(様式 ~~15~~)

15)

ASNITE 製品認証機関認定内容等変更届出書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

住所
申請者の氏名又は名称及び法人
にあつてはその代表者の氏名 ㊟

ASNITE 製品認証機関の認定内容を変更したいので、下記のとおり届け出ます。

記

~~11~~. 変更内容

(~~11~~) 変更前

(~~22~~) 変更後

~~22~~. 変更年月日

~~33~~. 変更理由

16)

事業承継届出書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

住所
申請者の氏名又は名称及び法人
にあつてはその代表者の氏名 印

下記のとおり ASNITE 製品認証機関の地位を承継したので、別紙書類を添えて届け出ます。

記

被承継人の氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名並びに住 所	
承継された事務所の名称及び所在地	
被継承人の認定番号及び認定を受け ている区分	
承継後の事務所の名称	
承継の期日	
承継の理由	

— (様式 4717)

認定を受けた製品認証事業の廃止届出書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

住所
申請者の氏名又は名称及び法人
にあってはその代表者の氏名 ㊟

下記のとおり認定を受けた製品認証事業を廃止したので、届け出ます。

記

事業を廃止した事務所の名称及び所在地	
認定番号及び認定を受けている区分	
廃止の期日	
廃止の理由	

(様式 ~~18~~)

~~18~~)

定期検査申込書

_____年 月

日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

住所
申込者の氏名又は名称及び法人
にあってはその代表者の氏名 印

下記の認定について、_____年度の定期検査を申し込みます。また、定期検査の受入れにあたっては必要な協力と便宜を図ることを確認します。

記

~~41~~. 認定事務所名

~~42~~. 認定番号

~~33~~. 定期検査の種類

~~44~~. 定期検査を受ける認定区分

~~55~~. 手数料

注意:~~41~~. 代表者は、事務所の長でもよい。